

平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地下街防災推進事業			担当部局庁	都市局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	街路交通施設課		課長 神田 昌幸		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	地下街防災推進事業制度要綱・交付要綱				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>・地下街は全国の拠点駅等に存在し利用者も多数に上っており、大規模地震の際には、利用者等が混乱状態となることが懸念される。また、天井等の老朽化が進んでいるほか、駅等からの避難者の流入も想定されることから、ハード・ソフトからなる利用者等の避難のための安全対策を講じていくことが必要である。</p> <p>・「地下街の安心避難対策ガイドライン(H26.4)」を基に、地下街管理会社等に対して、天井板等設備の安全点検や、周辺の鉄道駅等との連携のもと、地下街の安全対策のための計画の策定を支援するとともに、計画に基づく避難通路や地下街設備の改修等を支援することで、民間投資を通じた地下街の安心避難対策の充実を図る。</p> <p>・近年の集中豪雨等を鑑み、浸水被害を軽減し、災害発生後の公共の通路の早期復旧を可能とするため、換気設備・排煙設備の開口部の改修、非常用発電機の高所への整備など、浸水対策支援も平成28年度より新たに追加した。</p>								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>「地下街の安心避難対策ガイドライン(H26.4)」を踏まえ地下街管理会社等が行う防災推進計画の策定を支援するとともに、当該計画に基づき地下街管理会社等が行う防災・安全対策の取組みを支援する。</p> <p>(1)安全点検及び計画策定費補助【補助対象事業費の1/3】</p> <p>(2)対策工事費補助【補助対象事業費の1/3】</p> <p>補修工事、避難のための施設整備等</p>								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	185	186			
		翌年度へ繰越し	-	▲185	▲186				
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	615	905	1,057	0		
	執行額	-	3.8	210.3					
	執行率(%)	-	1%	23%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度	
	全ての地下街において防災推進計画を策定し対策に取り組む (※26年度地下街数:78) (※27年度地下街数:80)	対策に取り組んでいる地下街	成果実績	箇所	-	2	4	-	-
			目標値	箇所	-	-	-	-	80
			達成度	%	-	3	5	-	100
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	防災推進計画の策定に着手した地下街の数	活動実績	箇所	-	2	2	-		
		当初見込み	箇所	-	29	19	25		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	事業費/箇所数	単位当たりコスト	百万円	-	283.2	594.4	126.8		
		計算式	事業費/箇所数	-	566.4/2	1,188.9/2	3,171/25		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(目)地下街防災推進事業費補助	871							
	計	871	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		4 水害等災害による被害の軽減							
	施策		11 住宅・市街地の防災性を向上する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
		防災対策のための計画に基づく取組に着手した地下街の割合	実績値	%	-	3	5	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	100	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	地下街防災推進計画の策定や、同計画に基づき地下街管理会社等が行う防災・安全対策の取組みを支援することで、避難通路や地下街設備の改修等に着手した地下街の割合が増加し、地下街における防災対策が推進され、もって都市の防災性向上に寄与する。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績						
		目標値								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
			目標値							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善												
項目		評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	・地下街は、都市内の公共的な空間を形成しており、また利用者が10万人／日を超える箇所も多数存在している。地震発生時には地上への出入口や階段等に殺到することによる混乱、転倒・負傷等の事態が懸念されており、対策が求められている。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・地下街は全国の拠点駅等の中心に存在し、利用者は1つの地方公共団体の住民のみにとどまらず広域かつ多数にのぼり、地下街の歩行者交通量は、道路(市街地)の歩行者交通量を上回っており、地下街を構成する通路は都市内の重要な公共施設であるため、国の関与が必要な事業である。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	・平成26年6月3日に閣議決定された国土強靱化基本計画について、地下街の防災対策のための計画に基づく取組に着手することが位置付けられており、それらの施設の安全性を向上させる必要があり、優先度の高い事業である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	・民間や第3セクターである地下街管理会社等が当該事業を実施することにより、公共的な空間である地下街の防災性・安全性の向上が図られることを勘案し、地方公共団体との協調補助の事例をふまえ、1/3補助としている。								
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無									
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	・安全点検、防災対策等を行う際の費用を参考にしているため、適当な水準と考える。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	・地下街の防災対策に限定されている。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	・計画策定に基づき、必要な防災対策の実施にあたり、各テナントとの休業日や営業補償などの調整が難航したため。								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	・関係者等とも連携しつつ、例えば、関係者アンケートを実施し、見やすく、誘導性評価の高いもの(蓄光材等)を採用した避難施設などの優良事例を関係者間で共有している。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	・計画に基づく対策に着手できた実績は少ないものの、平成30年度の目標達成に向けて、防災対策の一層の推進に取り組んでいく。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	・計画に基づく対策に着手できた実績は少ないものの、計画策定に向けた関係者との調整の円滑化を図るなど、着実に取り組んでいく。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	・防災対策を実施した地下街において、安全な地下空間として、多数の者が利用している。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	・計画に基づく対策に着手できた実績は少ないものの、計画策定に向けた関係者との調整の円滑化を図るなど、着実に取り組んでいく。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・計画に基づく対策に着手できた実績は少ないものの、計画策定に向けた関係者との調整の円滑化を図るなど、着実に取り組んでいく。								
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名									
点検・改善結果	点検結果	・「地下街の安心避難対策ガイドライン(H26.4)」を基に、都市内の公共的な空間である地下街の防災性・安全性の向上を図るうえで、真に必要な対策が計画的に実施されているのかなど地下街管理会社等の取組みを点検した結果、各テナントとの休業日や営業補償などの調整に難航していることが判明した。										
	改善の方向性	・事業の早期実施に向けて、地下街管理会社等や地方公共団体に対して、計画策定や事業実施に対する技術的助言等を行ったり、既に防災推進計画を策定し対策を実施した地下街管理会社にヒアリングし、地下街防災推進事業の問題点・改善点など、聞き出した内容を説明資料とし、各地方公共団体や全国地下街連合会と意見交換会を行うなど、防災対策を真に必要な対策が計画的に実施されるようより一層努める。										
外部有識者の所見												
行政事業レビュー推進チームの所見												
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
備考												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-							
平成25年度	-	平成26年度	新26-011	平成27年度	106							

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
210.3百万円

〔 地下街防災推進事業の指導及び助成 〕

【補助】
A.地下街管理会社(5社)
210.3百万円

〔 地下街防災推進計画の策定、計画に基づく避難通路や地下街設備の改修 等 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

